

平成29年度第5回鴻巣市まちづくり市民会議 次第

日 時 平成29年11月29日(水)
午前 9時00分～
場 所 鴻巣市役所 会議室棟
1001・1003会議室

1 開会

2 会長あいさつ

3 前回の議事及び本日の進行について

4 議事

(1) 対象施策及び重点基本事業の、課題や問題を解決するために提案する取組の検証

(Aグループ 2-3 : 子ども・子育て支援の充実)
(Bグループ 6-3 : 効率的な行財政運営の推進)

(2) グループ審議の報告と、提言内容のまとめ

5 その他

- ・市長答申に向けてのスケジュールについて
- ・平成30年度まちづくり市民会議について

6 閉会

成果向上に向けた取組提案シート〔施策2-3〕

政 策	2 保健・福祉・医療に関する政策
施 策	3 子ども・子育て支援の充実
☆施策の目指す姿 ⇒ 子どもを安心して、産み育て心身ともに健全に成長できる環境になっています。	
基 本 事 業	2 子育て不安の軽減
☆基本事業の目指す姿 ⇒ 子育てに関する情報の入手、交流、各種サービスの利用により、子育て不安が軽減し、子育て知識を学び、子どもが健やかに成長しています。	
☆重点分野に選定された理由 ⇒ ①「自然減少数の抑制」という、人口減少社会への対策として直接的効果の高い基本事業であること。 ② 転入・転出者アンケート等から、「子育て施策」全般において満足度度合いが少なかったこと。 ③ 基本事業の成果指標に伸び悩みがあり、改善が必要な基本事業であること。	
☆（重点分野が複数の場合）当該基本事業を選定した理由 ⇒ 当該施策では全ての基本事業が重点分野であり、特に、子育てに関する不安は、一時的なものではなく、将来にわたり、精神的、身体的、経済的、また、教育・保育等、子どもが成長する過程で生じるものである点より選定。	

◆ 成果指標の動向と評価

No	指標名	単位	目標方向性	H26	H27	H28	目標値(H33)
施策指標1)	鴻巣市が子育てをしやすいと思う保護者の割合	%	↗	59.6%	61.3%	53.6%	66.7%
	目標値設定根拠	過年度の平均増加率(+1.6%)を考慮しつつ、各基本事業の実施により実現可能と判断したため					
基本事業指標①	子育てに不安を持っている保護者の割合	%	↘	45.3%	42.4%	47.5%	33.3%
	目標値の設定根拠	過年度の平均増加率(-0.3%)を考慮しつつ、母子健康包括支援センターと連携し、子育て世代包括支援センター事業(利用者支援事業)を展開することにより実現可能と判断したため					
基本事業指標②	育てにくさを感じている方の中で、育てにくさを感じたときに対処できる親の割合(3・4か月児、1歳6か月児、3歳児)	%	↗	—	84.9%	82.8%	90.0%
	目標値の設定根拠	新規に設定した指標で、H27の数値を基準とし、母子健康包括支援センターと連携し、子育て世代包括支援センター事業(利用者支援事業)を展開することにより実現可能と判断したため					
基本事業指標③	養育相談を含む児童虐待などの相談件数	件	↗	295	247	262	315件
	目標値の設定根拠	過年度の増加件数(H25→H26 +20件)を考慮しつつ、要保護児童対策事業、子育て世代包括支援センター事業により実現可能と判断したため					
担当課の評価	<目指す姿の実現に欠かせない考え> 結婚・出産期から子育て期まで、切れ目のない継続的な支援を行い、産み育てやすい環境をさらに整備する必要があります。 <目指す姿の実現に向け、課題と考えている事項> ① 将来にわたり、子どもの成長に合わせた子育て支援が必要であること。 ② 子育てに対する不安や負担から虐待へ繋がるケースも少なくないことから、気軽に相談できる体制の強化。 ③ 子育てに対する不安は、家庭環境により、精神的、身体的、経済的など、様々な要因があること。						
指標値の向上に特に貢献する事務事業	事務事業名			事務事業の成果動向			
	子育て世代包括支援センター事業(利用者支援事業)			新規事業のため未評価			
	子どもを安心して産み育てるため、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援として、母子健康手帳交付時に助産師、保健師が面談し、妊娠、出産、育児等に関する疑問、相談、情報を発信するとともに、心身の不調、特定妊婦等、支援が必要な場合には、支援プランを作成し、継続して関わり、成長に合わせた適切な支援を行うことにより、出産、育児等の不安軽減を図る事業です。 ・子育て世代包括支援センターにおける母子健康手帳の交付件数 286件(平成29年9月末現在 全交付件数 362件)						
	事務事業名			事務事業の成果動向			
	こどもの医療費支給事業			成果があがっている			
	中学3年生までの子ども、並びに、18歳年度末までの子どもを3人以上養育している多子世帯の高校生等を対象として、保険診療にかかる医療費(一部負担金)を助成し、経済的負担の軽減を図る事業です。 ・平成28年度受給資格証交付件数 中学3年生まで 14,804件 多子世帯(高校生等) 335件						
事務事業名			事務事業の成果動向				
要保護児童対策事業			成果があがっている				
子育てに不安を抱える家庭に対し、家庭児童相談員が面談、訪問等により、相談や助言、子育てに関する情報を提供し、不安の軽減を図るとともに、要保護児童対策地域協議会において、児童虐待の早期発見、防止を図るための事業です。 ・要保護児童対策地域協議会実務者会議 14回(要保護児童等の状況把握、情報共有など) ・要保護児童対策地域協議会ケース検討会議 14回(支援内容等の検討)							

◆まちづくり市民会議における審議事項

審議①
 当該基本事業についての課題や問題
 (市の課題認識についての見解・問題点)
 (委員の皆さんが不安や不満に感じている点 等)

審議②
 課題や問題を解決するために提案する取組
 (行政の対応が求められる点 等)

課題・問題①

●子育てに関する情報発信の充実と活用方法の方策
 ・様々な子育て支援情報が的確に伝わるよう、媒体等において必要な情報が簡単に検索でき、分かりやすく利用しやすい体制の整備。
 ・子育て中の母親のニーズが多様化している中、様々なニーズに対応した情報の提供に対応する必要がある。
 ・子育て支援アプリへの未登録者・未活用者への利用促進取組の検討。

課題・問題②

●子育て家庭の経済的負担の軽減方策

・子育てナンバ1の実現に向けた「鴻巣市独自による経済的支援」の推進、少子高齢化や人口減少の問題対策となる医療費助成や教育費の負担軽減の検討。
 ・医療費助成等、新しいことをチャレンジしたくとも財源不足が課題

課題・問題③

●仕事・子育てが両立できるためのワーク・ライフ・バランスの推進方策

・子育て世代の働く機会が限られているため、事業主等関係機関と連携し、短時間・短時間の短期就労等、仕事と子育ての両立のための協力体制を構築することが重要。
 ・出産や子育てに伴う離職した人のために、各種情報の収集や提供、再就職のための相談体制の充実した職場復帰支援の方策の検討。

課題・問題④

●保育の質の向上・充実の推進方策

・質の高い教育や保育、多様なニーズに対応できる保育士の資質向上への取組の検討。
 ・保育所によってレベル・サービスのバラつきがある中、保育所の均一化、保育の量的拡大・確保の方策。
 ・地域性を考慮しながらクラスや保育所の適正な規模や取組の検討

課題・問題⑤

●地域で子どもを育むための家庭保育と地域コミュニティの取組方策

・高齢化社会に伴い、高齢者による家庭保育や子育て支援する環境整備の検討。
 ・地域全体(家庭・学校・地域)において、子どもを守る体制や子育てを支援する協力体制を構築する方策。
 ・地域の大人や親子の交流・仲間づくりや育児相談・情報提供ができる地域の子育て支援拠点とした取組の検討。

◆施策全般に関する意見等

課題・問題①を解決するための取組

課題・問題②を解決するための取組

課題・問題③を解決するための取組

課題・問題④を解決するための取組

課題・問題⑤を解決するための取組

成果向上に向けた取組提案シート〔施策6-3〕

政策	6 市民協働・行政運営に関する政策
施策	3 効率的な行財政運営の推進
☆施策の目指す姿 ⇒ 効果的で効率的な行財政運営が、安定的かつ継続的に行われています。	
基本事業	3 公共施設等マネジメントの推進
☆基本事業の目指す姿 ⇒ 公共施設に係る行政コストの削減を図りつつ、公共サービスのパフォーマンス向上がなされています。	
☆重点分野に選定された理由 ⇒ ① 第6次総合振興計画策定時における、新規顕在化事業として、対策方向性が打ち出されたこと。 ② 歳出適正化の点で直接的効果の高い基本事業であること。 ③ 市長マニフェストの一つとして、各施設の適正化・リニューアルが打ち出されていること。	
☆（重点分野が複数の場合）当該基本事業を選定した理由 ⇒ 当該施策は重点分野は一つです。	

◆ 成果指標の動向と評価

No	指標名	単位	目標方向性	H26	H27	H28	目標値(H33)
施策指標1)	施策成果目標の達成率	%	➔	—	—	—	100.0%
	目標値設定根拠	第6次総合振興計画の執行妥当性を図る指標であり、計画で定めた各施策成果目標を全て達成することを行政運営の目標としています。（※過年度分は第5次計画の期間であり取得ができないことから、数値は「-」としております。）					
施策指標1)	経常収支比率	%	➔	89.9%	89.5%	92.3%	89.5%
	目標値設定根拠	扶助費等の義務的経費の増大に対し、合併特例事業などで増加傾向にあった普通建設費などの投資的経費を抑制し、従前水準を堅持することを、財政健全化の目標として設定しました。					
基本事業指標①	市民1人あたりの公共施設等維持管理費	%	➔	3,016円	2,915円	3,026円	3,000円
	目標値の設定根拠	老朽化施設の増大に伴い維持管理経費の増大は見込まれるものの、施設統廃合や民活資金の導入等でコスト削減を図り、現状維持を堅持することを目標として設定しました。					
基本事業指標②	公共施設（建築物）総数	件	➔	161件	159施設	159施設	154施設
	目標値の設定根拠	一定数の施設削減は避けられないとの見解のもと、段階的かつ計画的な削減を果たすものとし、管理計画の「用途廃止」評価施設の約半数（5施設）を目標として設定しました。					
担当課の評価	<目指す姿の実現に欠かせない考え> 現状の予算水準であっても、あるがままの更新が不可能と想定される公共施設等に対し、市民理解の元、市民サービスの低下を及ぼすことなく、いかに削減を図っていくか、市の部局を超えた横断的対応が必要です。 <目指す姿の実現に向け、課題と考えている事項> ① どの様な説明を行うことで、市民理解を得られるか。（※特に個別施設毎での理解） ② 利用料などの利用者負担額の増加も検討せざるを得ない中での、民間活力などの導入方策。 ③ 長期的に見た場合、人口構造が「高齢化から相対的に減少」する時代の中で、長期的視野に立った施設のあり方。 ⇒ いかに市民の皆さまと、課題共有と削減への理解が果たせるか？						

指標値の向上に特に貢献する事業	事務事業名	事務事業の成果動向
	公共施設等マネジメント事業 更新期を迎える各施設の維持費用の増大に伴い、施設自体の見直し・統廃合等を含めた公共施設全体のあり方を検討し、将来の予算規模に応じた整備優先順位を定め、継続的に行程管理が出来る仕組みを構築する事業です。 H29～：公共施設等総合管理計画庁内検討委員会（副市長を議長、部長級で構成）による、各個別施設の評価と方向性を審議。	どちらかといえば成果があがっている
	事務事業名	事務事業の成果動向
	第2体育館解体事業 築36年が経ち老朽化が激しい他、耐震補強も行っておらず施設のため安全確保が困難な状況の中で、利用状況や周辺小学校・複合施設での代替性の確保が可能との判断のもと、解体に向けた事業を行う。 H29：解体設計実施＋年度末利用停止 H30：解体実施	成果があがっている
事務事業名	事務事業の成果動向	
指定管理者制度運営事業 公的施設の管理を代行する「指定管理者制度」の導入及び精査を行い、適正な公共サービスと、民間ならではの独自サービスの提供を両立した、施設利用を提供する事業。 H29時点：77施設（図書館・主要公園・福祉施設など）にて実施中。 毎年度、検討委員会で施設検証を行い、新規導入や更新是非を判断。更新時には原則公募により事業者を募集	どちらかといえば成果があがっている	

◆まちづくり市民会議における審議事項

審議①
 当該基本事業についての課題や問題
 （市の課題認識についての見解・問題点）
 （委員の皆さんが不安や不満に感じている点 等）

審議②
 課題や問題を解決するために提案する取組
 （行政の対応が求められる点 等）

課題・問題①
 ●市の努力姿勢も網羅した、市民に対し財政状況を分かりやすく伝え、理解を求める工夫
 ⇒ 重点基本事業である「公共施設等マネジメントの推進」の前提には、施策数値目標の一つにもある行財政の健全化が必須事項といえる。
 公共施設等の縮減（痛み）を目標とする以上、市の内部でも財政健全化を積極的に実施し、その実情を伝えるべき。

課題・問題①を解決するための取組

課題・問題②
 ●個別施設単位で、必要とする数値の取得と公開
 ⇒ 施設最適化にあたり、行政側が限界と思うことも、市民目線で見た場合まだまだ無理・無駄が隠れている可能性もある。
 公共施設等総合管理計画では12評価を試みているが、12評価の数値等も含めたデータの公開を行うことが理解向上には必要。

課題・問題②を解決するための取組

課題・問題③
 ●歳入向上策
 ●歳出抑制策
 ⇒ 多くの予算が必要となる重点基本事業推進のためにも、歳入増・歳出減をめざすことは必須事項といえる。

課題・問題③を解決するための取組

課題・問題④
 ●個別施設毎の有効な使い方
 ⇒ 個別施設毎にも、施設なりの良さであり課題があるのは自明のことであり、目的と役割にあった使われ方を、再検証することが必要。

課題・問題④を解決するための取組

課題・問題⑤
 ●市民目線でみた、施設のあり方
 ⇒ 施設の最適化には、前例や慣例に縛られることなく、一方でしっかりと過去の検証の上で、取り組むことが必要。

課題・問題⑤を解決するための取組

◆施策全般に関する意見等